

令和6年度第1回おおさかスマートエネルギー協議会 議事概要

1 日時：令和6年7月2日(火)13時30分から15時30分まで

2 場所：大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)41階共用会議室⑧(オンライン併用)

3 出席者：

【府民団体等】

大阪府生活協同組合連合会、なにわの消費者団体連絡会、NPO 法人関西消費者連合会、
(一財)大阪府みどり公社

【事業者団体】

公益社団法人関西経済連合会、大阪府中小企業団体中央会

【エネルギー供給事業者】

関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、オリックス株式会社

【自治体】

大阪市、堺市、豊中市、田尻町、大阪府

【オブザーバー】

経済産業省近畿経済産業局、環境省近畿地方環境事務所

【ファシリテーター】

有限会社ひのでエコライフ研究所 代表取締役 鈴木 靖文

4 概要及び意見等

(1) 今年度の協議会の進め方について

大阪府から、今年度の協議会の進め方について報告。

(2) 国の政策動向について

経済産業省近畿経済産業局から、カーボンニュートラルに関する政策動向について話題提供。

<概要>

- ・これまでのGXの進捗状況に関すること（成長志向型カーボンプライシング構想、GI基金等）
- ・GX2040ビジョンの概要について（論点：①エネルギー、②GX産業立地、③GX産業構造、④GX市場創造）
- ・年内を目途に年内を目途にエネルギー基本計画、地球温暖化対策計画を改定
- ・中小・中堅企業のGX推進に向けた施策に関すること
- ・水素社会推進法に関すること（価格差に着目した支援、拠点整備支援等）
- ・近畿経済産業局における中堅・中小企業の面的カーボンニュートラル支援、水素利活用促進等に関すること

<質疑応答等>

大阪府) 中堅・中小企業の面的な CN 支援について、昨年度、どこまでのレベルの支援をどういう形でされたのかについて、可能な範囲で教えてもらいたい。

近畿経済産業局) 昨年度は、支援機関、自治体、工業団地、業界の切り口で実施した。自治体等と共同で、新規で工業団地で説明会を実施や金融機関向けにイベントの実施、金融機関の経営トップ等へのインタビューを実施して機運醸成、水素サプライチェーンに対する支援などを行った。

環境省近畿地方環境事務所から、令和 6 年度の地域脱炭素に係る政策動向等について話題提供。

<概要>

- ・第六次環境基本計画に関すること（重点戦略：経済、国土、地域、暮らし、科学技術・イノベーション、国際）
- ・地域脱炭素推進交付金等の支援メニュー(脱炭素先行地域づくり事業、重点対策加速化事業等)
- ・デコ活に関すること

(3) エネルギー供給事業者からの情報提供について

関西電力から、ゼロカーボンロードマップ改訂や昨今の電気料金の値上がりについて説明。

<説明の概要>

- ・ゼロカーボンロードマップの改訂に関すること（温室効果ガス削減目標を新たに設定等）
- ・国の支援である激変緩和対策の終了等の理由により、昨今の電気料金が上昇

<質疑応答等>

近畿経済産業局) 発電による CO₂ 排出量の削減が目標を前倒して達成とのことだが、その具体的な理由を教えてもらいたい。

関西電力) 7 基の原子力発電の再稼動の実現や、安全・安定運転の継続、再生可能エネルギーの最大限活用による。

ファシリテーター) Scope1,2 の目標について 2030 年に 70%削減となっているが、これは電力需給者に届く電気の CO₂ 量が 70%減となるとみてよいのか。

関西電力) CO₂ 量は排出係数の値によるので、一概にはイコールにはならない。

大阪ガスから、カーボンニュートラルに向けた Daigas グループの取り組みについて説明。

<説明の概要>

- ・CO₂削減ロードマップに関すること
- ・e-メタンによる脱炭素化に関すること（国内・海外のサプライチェーン構築等）

- ・メタネーション技術として、サバティエメタネーション、バイオメタネーション、SOEC メタネーションの技術開発・実証を実施。
- ・大阪・関西万博でバイオメタネーションを利用した e-メタン製造予定

<質疑応答等>

大阪府中小企業団体中央会) e-メタン 1%導入の挑戦とあるが、これはガス全体の 1%のことか。また、将来的には 100%にするのか。世界的にも同様の潮流なのか。
大阪ガス) 当社が販売しているガス販売量の 1%のこと。2050 年にまずは 90%の導入量を目指している。資料の p9 にあるように国内外の事業者と連携しながら e-メタンの利用・普及を目指している。

大阪府) 現在、舞洲にあるメタネーション実証プラントをそのまま大阪・関西万博の会場に移設するのか。

大阪ガス) そのとおり。万博の開催中は万博内で発生する生ごみを使用して、e-メタンを製造計画。

(4) 府市のエネルギー関連施策について

大阪府から、下記の取組に関する報告。

- ①中小事業者高効率空調導入支援事業
- ②脱炭素先行地域づくり事業
- ③デジタルツインを活用した CO₂ 削減モデル化による脱炭素推進事業
- ④断熱性能理解向上による ZEH 普及啓発事業
- ⑤府民の脱炭素行動促進・貢献量可視化事業
- ⑥脱炭素経営宣言促進事業

(5) その他 (各主体の取組・意見交換等)

近畿地方環境事務所から「企業向けの支援として、企業や自治体向けの脱炭素経営の研修やイベント、中小企業に対する脱炭素経営支援に関すること等」について話題提供。

ファシリテーター) 中小企業に対する支援の話がありました。大阪は中小企業が多いので、こういった支援や事例があるのか、こういった施策があったらいいなどについてご意見をいただければ。

関西経済連合会) 経済界としては、エネルギーコストの上昇を抑えつつ、再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギーへの転換を図ることが喫緊の課題だと認識している。また、カーボンニュートラルの実現にはさらなるイノベーションが不可欠であり、この点を踏まえた施策の推進が重要であると考えている。

大阪府中小企業団体中央会) 大阪府中小企業団体中央会には府域の約 1/3 の中小企業が所属している。メールマガジンの配信は会合での資料の配布など府市の施策を PR する要望があれば協力できる。また、国のものづくり補助金等の事務局をしているので、興味があれば相談していただければと

思う。

ファシリテーター) 府の施策の紹介のなかで脱炭素経営宣言をしている事業者数も多くなってきていると
の話がありました。こちらについてはどうでしょうか。

大阪府) 脱炭素経営宣言は昨年度から開始して、金融機関のご協力もいただき、約 8000 社に宣言
をいただいている。まずは中小企業の方に脱炭素について認識をもってもらうことが重要で、これは一定
達成できてきていると感じている。次は、実際に行動に移してもらうことが重要になってくるので、どうい
たことができるのかの検討を進めているところ。

大阪府みどり公社) 公社の中に大阪府地球温暖化防止活動推進センターがあり、センターの事業とし
て、脱炭素経営宣言をした事業者が、宣言した内容を実行していく支援をしている。昨日、その相談
窓口をオープンし、本日 1 件の相談があった。こういったニーズは多いと実感している。

関西消費者連合会) 当団体の活動として NO₂ の測定を約 40 年している。本日、様々な話を聞いて
、補助金等の制度や活動についての情報が十分に届いていないと感じている。もっと消費者全体に
伝える活動をしていかないといけないと思う。

大阪府生活協同組合連合会) 行政や企業の取組がわかりやすい形でより府民や組合員に伝わればと
思っている。今日の話などを府民や組合員に伝える場を一緒に作れたらと感じた。

なにわの消費者団体連絡会) 消費者団体として、省エネに関する取組はできていると感じるが、脱炭素
についてはあまり理解が進んでいないと感じているので、より脱炭素に対しての理解を深めていく必要が
あると思う。

以上